

日本NGO連携無償資金協力助成  
事業計画書

1. 基本情報	
(1) 案件名	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた、農村における貧困削減事業 フェーズ II Poverty Reduction in Rural Area through Establishment of Sustainable Management of Svay Rieng Agro-Products Cooperative (SAC) <Phase II>
(2) 分野	農林業
(3) 国際協力重点課題	アジアにおける貧困削減に資する事業
(4) N連対象事業	開発協力事業
(5) 事業地	カンボジア王国スバイリエン州(プノンペンから 120km、車で 3 時間)及びプノンペン特別市
(6) 事業費	総事業費: 29,664,296 円(N連申請額: 27,450,896 円)
(7) 事業期間	2014 年 2 月 19 日～ 2015 年 2 月 18 日( 12 か月間)
(8) 団体名・住所・連絡先、事業担当者名	(イ) 団体名: 認定 NPO 法人 IVY Approved Specified Non-Profit Organization IVY  (ロ) 住所: 山形市荒楯町 1-17-40 (ハ) 電話: 023-634-9830 (ニ) FAX: 023-634-9884 (ホ) E-mail: <a href="mailto:LER04525@nifty.com">LER04525@nifty.com</a> (ヘ) 事業担当者名: 安達三千代

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じ、貧困農民の生計が向上する。
(2) 事業の必要性(背景)	<p><u>(イ)実施国における農業分野の現状</u></p> <p>カンボジアでは小農家による低い生産性と農産物流通の未整備という課題を抱えている。内戦前には存在した農業協同組合は現在ではほとんど見られず、他の農産物同様、野菜に関しては農民組織による出荷が困難である。一方首都プノンペンでは経済の急成長に伴い、中間層や富裕層人口が増加し、野菜の需要も急増しているが供給が追っていない。2012年2月の農業大臣の話では、プノンペンでは1日1千トンの需要に4割しか賄えず、600トンが隣国からの輸入で、大きな経済損失となっている。一方輸入野菜の安全性に不安を抱く消費者も多いため、無農薬・有機栽培野菜の人气が高く、自然食品店は急速に売り上げを伸ばしている。</p> <p><u>(ロ)対象分野・地域のニーズ</u></p> <p>事業対象地のスバイリエン州はカンボジア南東部に位置し、7郡690村に59万人が居住する。人口の約9割が農漁業に従事しているが、現金収入は家族の出稼ぎや工場労働に頼っている。</p> <p>スバイリエン州農産物組合(以下SAC)は2009年から地元の大型リゾートホテルに出荷をしていた前身団体から出荷を引継ぎ、300名のメンバーと共に農民の生計向上を目標に2011年に編成された。2012年には首都の小売店に定期出荷を開始したが、まだ多くの課題を抱えているため、2013年度から3か年計画で本事業に取り組んでいる。</p> <p>【2013年度成果】当団体は当事業のフェーズIIにおいて、SACに生産・販売の強化、運営・経営の安定化を目指して支援を実施してきた。結果、2013年度は5万5千ドル分の農産物を組合員から買い取り、首都向け野菜の出荷量は47トンで前年度比50%増、売上総利益は5万ドルで25%増という成果を出すことができた。また、13年12月には地元の安全な野菜を求めている日系大手スーパーと納入契約を結び、14年6月の開店以降は一日おきの出荷が予定されている。また、運営面も内規の策定や組織編成を進め、組合専従のマネジャーを雇用し事業運営を担うことが決められた。</p> <p>【残る課題】生産に関しては販売量は増大したものの未だ注文を満たせないなど、生産調整が進んでおらず、また良質な種の不足や農業資材の普及不足など、技術的な問題も抱えている。さらに畑の面積が増えるに従って乾季の水不足の問題も深刻になっている。出荷を予定している日系ショッピングモールでは認定無農薬野菜をその他の野菜分別して販売する予定であり、分別出荷管理体制の立上げ、設備整備の必要もある。運営面ではまだ業務の多くの部分をIVYが担う、もしくは支援が必要な状態であり運営のガイドライン作りや人材育成が急務である。人件費の経費も当団体が負担している部分が多い。経費負担についてはSACに少しずつ移管していく予定であるが、SACは常に資金不足で財政的に非常に脆弱である。</p>

(3) 事業内容	<p>本事業によりフェーズ I で立ち上がった新たな組織体制による SAC の運営の安定化を図り、首都のこれまでの顧客に加え日系大手スーパーからの注文にも応えることのできる生産・流通体制を立ち上げる。特に無農薬野菜に関して認知度、信頼性を高め、付加価値向上によって無農薬栽培を行う農民の収入向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>組合リーダーの能力強化を行い組織マネジメントを強化する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1. 組合マネジメント研修を行い、組織運営に関するガイドラインを作成する。(対象: 組合理事、組合スタッフ、8 名)</li> <li>1.2. コミュニティー・ビジネス研修を行う。(対象: 出荷ゾーンリーダー、組合スタッフ、計 21 名)</li> <li>1.3. 次世代リーダーシップスキル研修を行う。(対象: 若年層組合員 10 名)</li> <li>1.4. 組合のサービスを認知させるワークショップを行う。(対象: 組合員 300 名)</li> <li>1.5. 出荷ゾーンを再構築し、活発でない出荷ゾーンのリーダー再選挙を行う。</li> </ol> </li> <li>2. <u>組合のオペレーションチームに事業管理を指導する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1. 管理ソフトを使った経営分析(コストマネジメント、価格分析、会計財務諸表の分析等)の指導を行う。(対象: 組合理事 7 名、組合スタッフ 2 名)</li> <li>2.2. 管理ソフトのデータに基づいた年度報告書作成、及び事業分析に基づいた事業計画を作成を指導する。(対象: 組合理事 7 名、組合スタッフ 1 名)</li> <li>2.3. 総会資料作成、及び総会開催を支援する。</li> </ol> </li> <li>3. <u>組合のサプライチェーンマネジメント(供給連鎖管理)を強化する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1. 収穫後の農産物の扱いについて研修を行う。(無農薬栽培グループ内部管理メンバー15名、ゾーンリーダー20名)</li> <li>3.2. イオン出荷に関する交渉に関して組合を支援する。</li> <li>3.3. 無農薬認定野菜の分別生産管理システムを構築し、サプライチェーンのガイドラインを作成する。(ゾーンリーダー20名)</li> <li>3.4. 組合内の 3 グループに対しカンボジア有機農業協会の無農薬栽培の認定作業を支援する。(組合員 32 名)また既存の認定農家 7 グループの認定更新を支援する。(組合員約 72 名)</li> <li>3.5. カンボジア有機農業協会の有機米栽培の認定作業を支援する。(組合員 56 名)</li> </ol> </li> <li>4. <u>組合の生産体制を強化する</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1. 生産計画システムを構築し、生産調整を促進する。</li> <li>4.2. 契約栽培のガイドラインを作成し、生産者に認知させる。</li> </ol> </li> </ol>
----------	---

<sup>1</sup> 60 村を 20 のゾーンに分けて注文、集荷を行っている。ゾーンリーダーは集荷や生産調整を行う。

	<p>4.3. 農業資材の使用方法を紹介する研修を実施する。(組合員 100 名)</p> <p>4.4. 組合の運営する農業局店舗(SAC Green Shop)において農業資材の販売を促進する。</p> <p>4.5. 試験農場をモデル農園、農業センターとして機能させる。</p> <p>4.5.1. 試験農場においてパーマカルチャー(永続可能な農業)講師による指導を受ける。(若年層組合員 10 名)</p> <p>4.5.2. 試験農場においてネットハウスを構築し野菜の苗を育成し、苗、種子、農業資材を販売する。</p> <p>4.5.3. 試験農場に生産者を招待し、技術を共有する。(組合員計 30 名)</p> <p>4.6. 乾季対策として自家用ため池の整備を支援する。(組合員 30 名)</p>
(4)持続発展性	<p>1. 組合がマネジャーを雇用し、マネジャーを中心に業務が行われる。</p> <p>2. 組合の若い世代が育成され、将来運営に貢献する。</p> <p>3. 組合のサービスを充実・認知させることで、組合への信頼度を高め、退会者を出さずに安定したメンバー数を持続する。</p> <p>4. イオンは今後も首都を中心に店舗数拡大を予定しており、注文量の増加が見込まれる。</p>
5)期待される成果と成果を測る指標	<p>【裨益者数】 SAC 組合員約 300 名</p> <p>1. &lt;組織運営&gt;組合の組織マネジメントの土台が作られ、事業が順調に実施される。</p> <p>【指標】</p> <p>1) 組織運営に関するガイドラインが作成される。</p> <p>2) 2014 年度の組合の純益が収益の 5%以上になり、メンバーに収益の分配が行われる。(2013 年度 1.5%)</p> <p>2. &lt;事業運営&gt;オペレーションチームが事業管理を行う。</p> <p>【指標】 組合が月間報告、事業分析、年次報告を作成する。</p> <p>3. &lt;サプライマネジメント&gt;分別生産管理が行われ、無農薬野菜の付加価値が上がる。</p> <p>【指標】</p> <p>1) サプライチェーンのガイドラインが作成される。</p> <p>2) 認定無農薬栽培野菜売上げ<sup>2</sup>の粗利率が認定外の野菜より高くなる。</p> <p>3) 認定農家が 70 名から 100 名に増加する。</p> <p>4. &lt;生産強化&gt;市場ニーズに基づいた生産調整が実施され、生産増加のための環境整備が進む。</p> <p>【指標】2014 年度(2013 年 11 月～2014 年 10 月)の首都向け野菜の出荷量が前年度より 20%増加する。(2013 年度 47,495kg)</p>

<sup>2</sup> 2013 年度は認定野菜に限定した販売は実施していないのでデータなし。

3. 事業管理体制	
(1) 人的体制	<p>【国内本部】理事会(理事 10 名、監事 2 名) 事務局長 1 名(カンボジア担当理事兼務)</p> <p>【カンボジア】 プノンペン事務所:プロジェクトマネジャー1 名(日本人) マーケティングスタッフ 2 名(カンボジア人)</p> <p>スバイリエン事務所:プロジェクトコーディネーター1 名、総務・会計 1 名、農業スタッフ 4 名、サプライマネジメントチームスタッフ 3 名、運転手 1 名(すべてカンボジア人)</p>
(2) 現地連絡先	<p>International Volunteers of Yamagata Meplerng Village, Svay Rieng Commune, Svay Rieng District, Svay Rieng Province, Cambodia Tel/Fax: +855 (0)44 945 966    Mobile: 016 880 023 E-mail: <a href="mailto:ivy@online.com.kh">ivy@online.com.kh</a> Project Manager / Country Director: Ayumi Matsuura</p>
(3) 自己資金財源	<p>会費、寄附金などを財源とする自己資金から 200 万円程度支出予定。予算を超えた場合も自己資金から拠出する。</p>
(4) 事業実施計画	<p>2～10 月: 事業管理ソフトの指導 3～4 月: 次世代リーダーシップスキル研修 4 月: ポストハーベスト研修 5 月: 分別出荷準備 6 月: イオン出荷開始 6～8 月: マネージメント研修 12 月: 組織運営自己評価 11～1 月: 年次報告書作成支援、組合総会支援 2 月: コミュニティービジネス研修</p>
(5) 安全対策	<p>現在対象国において退避勧告等は出されていない。 海外駐在員は、日本における本部事務局と緊密に連絡を取り合い、状況に応じた安全対策を検討するほか、日頃から現地事情に詳しいスタッフから情報収集を図り、複数の避難ルートを準備しておくとともに、相手国政府および在外公館、現地の NGO 緊急連絡網などから得た情報を尊重し、その指示に従う。</p>
4. その他	
(1) 事業実績	<p>(イ) 現在、実施中の事業 スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた、農村における貧困削減事業(日本NGO連携無償資金協力事業) 期間:2013 年 2 月 19 日～2014 年 2 月 18 日</p> <p>女性貯蓄グループのマイクロクレジットを利用した家畜飼育支援(国際ボランティア貯金寄附金の配分事業)</p>

	<p>期間：2013年4月～2014年3月</p> <p>(ロ) 過去に実施した事業  天童西ロータリークラブ女性組合設立事業(カンボジア)  期間:2011年7月～2013年1月</p> <p>ILO BFC Social Protection and Gender Project (カンボジア)  期間:2012年1月～11月</p> <p>スバイリエン州における野菜の供給・流通システムの構築プロジェクト(JICA 草の根技術協力包括型事業)  期間:2010年1月～2012年3月  地域:スバイリエン州7郡のうちスバイチュルム郡、スバイテップ郡、コンボンロー郡、スバイリエン町を中心とした販売用野菜の栽培が可能な地域。</p> <p>女性による野菜の共同生産、共同出荷を通じた農村振興プロジェクト  地域:スバイリエン州スバイチュルム郡内20村  (JICA 草の根技術協力パートナー型事業)  期間:2007年1月～2009年12月</p> <p>持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト  (JICA 草の根技術協力パートナー型事業)  期間:2003年7月～2006年6月  地域:スバイリエン州スバイチュルム郡 2地区14村</p> <p>スバイリエン州草の根獣医と家畜普及員の養成事業  期間:2002年7月～2003年6月  女性による相互扶助組合設立支援事業  期間:1999年～2003年</p> <p>(ハ) その他団体が実施中の事業</p>
(2) 現地提携団体	申請団体が独自に事業を行うため現地提携団体なし。
(3) 特記事項	当団体は長年、農村女性のエンパワーメントを行っており、受益者である女性をスタッフとして雇用するなど女性の社会的参加を奨励している。現在出荷組合の代表も女性である。また、団体のミッションとして持続的農業を推奨しており、バイオガスやため池を使った複合農業の普及などを通じて環境にやさしい農業の普及を当事業でも推進する予定である。

記載日:平成25年11月25日

団体代表者名:認定NPO法人 IVY

代表理事 枝松 直樹

「スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた、農村における貧困削減事業 フェーズ II」 総括表  
 団体名： 認定 NPO 法人 IVY

上位目標	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じ、貧困農民の生計が向上する。		
事業の必要性 (背景)	期待される成果 (事業目標)	成果を測る指標および確認方法	活動内容
<p>&lt;組織運営&gt;            組合員への情報やサービスがほとんど行き渡っておらず、組合が運営面で当団体に依存している。</p>	<p>組合の組織マネジメントの土台が作られ、事業が順調に実施される。</p>	<p>1) 組織運営に関するガイドラインが作成される。            2) 2014 年度の組合の純益が収益の 5%以上になり、メンバーに収益の分配が行われる。            (2013 年度 1.5%)</p>	<p>1. <u>組合リーダーの能力強化を行い組織マネジメントを強化する。</u>            1.1. 組合マネジメント研修を行い、組織運営に関するガイドラインを作成する。(対象:組合理事、組合スタッフ、8名)            1.2. コミュニティー・ビジネス研修を行う。(対象:ゾーンリーダー、組合スタッフ、計 21 名)            1.3. 次世代リーダーシップスキル研修を行う。(対象:若年層組合員 10 名)            1.4. 組合のサービスを認知させるワークショップを行う。(対象:組合員 300 名)            1.5. 出荷ゾーンを再構築し、活発でないゾーンのリーダー再選挙を行う。</p>
<p>&lt;事業運営&gt;            組合業務の多くの部分を当団体が担っている。また事業規模が拡大しても自転車操業で会計処理がついていかず、財政管理面で多くの問題を抱えている。</p>	<p>オペレーションチームが事業管理を行う。</p>	<p>組合が月間報告、事業分析、年次報告を作成する。</p>	<p>2. <u>組合のオペレーションチームに事業管理を指導する。</u>            2.1. 管理ソフトを使った経営分析(コストマネジメント、価格分析、会計財務諸表の分析等)の指導を行う。(対象:組合理事 7 名、組合スタッフ 2 名)            2.2. 管理ソフトのデータに基づいた年度報告書作成、及び事業分析に基づいた事業計画を作成を指導する。(対象:組合理事 7 名、組合スタッフ 1 名)            2.3. 総会資料作成、及び総会開催を支援する。</p>

<p>&lt;サプライマネージメント&gt; 出荷を予定しているイオンでは認定無農薬野菜をその他の野菜分別して販売する予定であり、分別出荷管理の体制を立ち上げる必要がある。</p>	<p>分別生産管理が行われ、無農薬野菜の付加価値が上がる。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) サプライチェーンのガイドラインが作成される。</li> <li>2) 認定無農薬栽培野菜売上げの粗利率が認定外の野菜より高くなる。</li> <li>3) 認定農家が70名から100名に増加する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>3. <u>組合のサプライチェーンマネージメント(供給連鎖管理)を強化する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1. ポストハーベスト(収穫後)基準について研修を行う。(無農薬栽培グループ内部管理メンバー15名、ゾーンリーダー20名)</li> <li>3.2. イオン出荷に関する交渉に関して組合を支援する。</li> <li>3.3. 無農薬認定野菜の分別生産管理システムを構築し、サプライチェーンのガイドラインを作成する。(ゾーンリーダー20名)</li> <li>3.4. 組合内の3グループに対しカンボジア有機農業協会の無農薬栽培の認定作業を支援する。(組合員32名)また既存の認定農家7グループの認定更新を支援する。(組合員約72名)</li> <li>3.5. カンボジア有機農業協会の有機米栽培の認定作業を支援する。(組合員56名)</li> </ol> </li> </ol>
<p>&lt;生産強化&gt; 生産調整が進んでおらず、また良質な種の不足や農業資材の普及不足など、技術的な問題も抱えている。さらに畑の面積が増えるに従って乾季の水不足の問題も深刻になっている。</p>	<p>市場ニーズに基づいた生産調整が実施され、生産増加のための環境整備が進む。</p>	<p>2014年度(2013年11月～2014年10月の首都向け野菜の出荷量が前年度より20%増加する。(2013年度47,495kg)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. <u>組合の生産体制を強化する</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1. 生産計画システムを構築し、生産調整を促進する。</li> <li>4.2. 契約栽培のガイドラインを作成し、生産者に認知させる。</li> <li>4.3. 農業資材の使用方法を紹介する研修を実施する。(組合員100名)</li> <li>4.4. 組合の運営する農業局店舗(SAC Green Shop)において農業資材の販売を促進する。</li> <li>4.5. 試験農場をモデル農園、農業センターとして機能させる。 <ol style="list-style-type: none"> <li>4.5.1. 試験農場においてパーマカルチャー(持続可能な農業)講師による指導を受ける。(若年層組合員10名)</li> <li>4.5.2. 試験農場においてネットハウスを構築し野菜の苗を育成し、苗、種子、農業資材を販売する。</li> <li>4.5.3. 試験農場に生産者を招待し、技術を共有する。(組合員計30名)</li> </ol> </li> <li>4.6. 自家用ため池の整備を支援する。(組合員30名)</li> </ol> </li> </ol>
<p>持続発展性</p>	<p>組合がマネジャーを雇用し、マネジャーを中心に業務が行われる。イオンは今後も首都を中心に店舗数拡大を予定しており、注文量の増加が見込まれる。</p>		